

6 主要団体への加盟状況

主要団体別に、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数（単一労働組合）をみると、連合（日本労働組合総連合会）が669万3千人（前年に比べて7千人減）、全労連（全国労働組合総連合）が60万7千人（同1万3千人減）、全労協（全国労働組合連絡協議会）が11万人（同3千人減）、金属労協（全日本金属産業労働組合協議会）が204万7千人、化学エネルギー鉱山労協（日本化学エネルギー鉱山労働組合協議会）が47万8千人、交運労協（全日本交通運輸産業労働組合協議会）が62万6千人、公務労協（公務公共サービス労働組合協議会）が125万2千人となっている。

また、都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した労働組合員数は、連合が683万9千人（前年に比べて1千人減）、全労連が83万7千人（同2万3千人減）、全労協が12万5千人（同3千人減）となっている。（第6表）

**第6表 主要団体別労働組合員数
（単一労働組合）**

主要団体	労働組合員数				全労働組合員数に占める割合
	平成24年	対前年差	対前年比	平成23年	
	千人	千人	%	千人	%
全労働組合員数	9,892	-68	-0.7	9,961	100.0
連 合	6,693	-7	-0.1	6,699	67.7
	[6,839]	[-1]	[-0.0]	[6,839]	[69.1]
全 労 連	607	-13	-2.1	620	6.1
	[837]	[-23]	[-2.7]	[860]	[8.5]
全 労 協	110	-3	-2.6	113	1.1
	[125]	[-3]	[-2.4]	[128]	[1.3]
金 属 労 協	2,047	-7	-0.3	2,054	20.7
化学エネルギー鉱山労協	478	-11	-2.2	489	4.8
交 運 労 協	626	-12	-1.9	638	6.3
公 務 労 協	1,252	-25	-2.0	1,277	12.7

- 注：1) 「全労働組合員数」は、主要団体に加盟していない労働組合員数も含む。
 2) 複数の主要団体に加盟している労働組合員は、それぞれ主要団体に重複して集計している。
 3) 「連合」「全労連」「全労協」の労働組合員数について、上段は産業別組織を通じて加盟している労働組合員数を集計した数値であり、下段[]内は、産業別組織を通じて加盟している労働組合員数と、各主要団体の都道府県単位の地方組織のみに加盟している、いわゆる地方直加盟の労働組合員数を合わせて集計した数値である。